

の生成と発展」の中で、わが国においては、法の形成にあたって市民参加の実がほとんど見られなかったと言っている。

「実定法上の社会保障の概念と体系」「社会保障法の構造」では社会保障を経済保障としての、社会保険、公的扶助、無拠出の年金に限定していることは、荒木著の前掲書と同じ。「社会保障最低基準条約と社会保障法」も、国際的に、社会保障法の法領域を確認した形をとっている。「社会保障法の運営と社会事業」で、とくにケース・ワークをあげて、社会保障法の運営技術の問題として解釈し、その史的展開をかなりの紙数を割いてあとづけている。

上田千秋『社会保障入門』は、長く社会福祉の現業にあった著者が、国民的要求の立場から社会保障の基本問題を掘り下げようと試みたものであると言う。冒頭の「社会保障総論」と、イギリスの歴史を例にとって「社会保障の生成と発展」を説く部分は、十分入門書の役を果しうものと思われる。残された課題としての児童手当のための理論づけが、「児童と母性の社会保障」で追求されている。国際的にみても、家族（児童）手当が所得保障施策以外の何ものでもないこと、したがって、人口の資質向上とか、児童の健全育成とか言った観念的な根拠は一切これを排除しようという立場をとっている。「日本の社会保障制度」でひろく制度全般の紹介を行っているところでも、日本の制度のおくれ、資本主義国であるがゆえの絶対的な窮乏化をあきらかにすることによって、社会保障を所得保障という一本にしぼって、国民的立場からする要求をまとめ上げていこうとするとところに著者の意図があるように思われる。

中村達『ヨーロッパの社会保障——祖国日本への反省』も、イギリス、フランス、西ドイツ、スイス、オランダ、北欧とひろく親切な解説を加えている。大きな思い違いも2、3見うけられるが、丹念に紹介につとめられている労は買うべきであろう。ただ残念なことには、ヨーロッパ旅行の見聞記のような体裁であって、かならずしもそうではない。著者の福祉施設内での長い実践を知悉している筆者にとっては、むしろ著者の生のままの印象記の方がこうした入門的な概説よりも、本質を伝えるものがあつたのではないかと惜しまれる。社会福祉の領域からの発想という上記二著が、著者らの独自の経歴が十分に生かされていないように思われる。上田はそれを学問的禁欲とも言っているが、むしろもっと自由な発言がほしかった。

吉田秀夫『社会保障入門』は、序章「生活のなかの社会保障」にはじまって、第1章以下、「社会保障の原則と役割」「世界における社会保障のあゆみ」「わが国の社会保障のあゆみ」「わが国の社会保障の特徴」「社会保障諸制度の現状と問題点」の5章があり、終章「戦後の社会保障闘争とその課題」で結んでいる。巻末に1961年の第5回世界労働組合モスクワ大会で採択された社会保障憲章が資料として収められている。戦後20年余、この国の制度の形成を凝視し続けてきた著者の、制度の実体と問題点の指摘は流石に手慣れたもので、多くの人の蒙を啓くものであるに違いない。「本書が社会保障闘争の方向と課題を明らかにする理論武装のために、そして広範な労働者国民大衆の学習活動のために、いささかでも寄与できれば幸いである。」と結んでいるこの書は、正しくそうした意図に貫かれている。

その点は、肥川治一郎『働く者の社会保障読本』も全く同じである。組織の中ですごしている人だけに、前編「社会保障の現実」の中で語られる、（まもられていない母体保護）（過労が未熟児を生む）（陽のあたらない保育所）（とり残される公衆衛生）（掛け金はどうなっているか）（低所得者の生活実態）（日本の老人自殺率はなぜ高い）（無いほうがマシの拠出制国民年金）（法律——老人福祉——はできたけれど）など、日常的な話題をとりあげて、わが国の社会保障制度の不備をつくところなど、なかなか説得的でもある。しかし、そうした現実をのりこえて、後編に掲げる「労働者の要求する当面の課題」への通路をどこに求めているのか。その可能性はどこにあるのか、大衆運動、労働運動の高まりという一点にだけしぼっている叙述では、体制の変革論ではあっても、必ずしも社会保障論とは言い得まい。

現実の暴露は問題の出発点にすぎない。そこからどこへ抜けていくべきか。そこでの具体的積極的なプランとしての解答は、次のようなところから推察する以外にない。

ところが社会主義諸国においては、これらの原則（社会保障憲章の示す……筆者）のすべてをみたしているばかりでなく、たえず改善拡充されてきた。資本主義社会の社会保障とは、比較にならない圧倒的優位性を保ってきた。（吉田、前掲書、56ページ）

だからこそ、資本主義国家の支配階級は、このことに脅威を感じ、さきにふれたように「福祉国家論」という幻想を意識的にまきちらしはじめているのである。（同上、96ページ）

こうした体制万能論の帰結は、前掲のものにさかのぼると、

本来は人民大衆と調和しようとして発足した社会保険が、かえって人民大衆との矛盾の集約点の一つになろうとしているのが現在である。全般的危機に対応して、独占資本の“最後の切り札”として発展してきた社会保険の領域で、階級闘争が進展するということは、独占資本の隠れ蓑の最後の一枚がはぎとられることでもある。(真田、前掲書、232 ページ、丸点筆者)

こうした記述部分はきわめて勇ましい。そして勇ましいだけに終わってしまう。

周知の通り社会主義諸国は約半世紀の間、国際間の権力政治の場に立って、反動的な諸国家の総攻撃の中で、祖国防衛の闘いを通して、今日まで文字通り血みどろの国内建設を続けて来た。ある年、ある時点で、体制の改革が成就して、ただちに人民大衆の幸福がもたらされたというようなものではない。数次の計画経済における重工業部門と農業部門。基本的な生産部門と、日常的な消

費部門。防衛に要する軍需費、少からざる宇宙開発費、それと国民の日常生活の保障、国内消費需要の造出。そこには政策の優先順位の問題があり、資源の配分の問題があったであろう。社会保障理論にとっては、体制の改革の行われた後の、その体制内での多くの政策間の調整こそが問題である。指導者間に多くの批判、反批判が繰り返されたことでも、そこに幾多の試行錯誤の行われたことを知る。その過程の分析こそが大切である。体制万能論は、ある意味ではこうした積年の社会主義諸国の努力の総体を無視してしまうことになるのではなかろうか。

入門書あるいは概説書が果すべき啓蒙的な役割を考えると、いくつかの著書にみられる性急な断罪はいささか気にならないでもない。アジテーターとしてでなく、研究者としてより客観的な叙述が望ましいようにも思われる。

(谷 昌恒 社会保障研究所員)

## 老人福祉に関する最近の著作

——大道安次郎著『老人社会学の展開』を中心に——

ミネルヴァ書房 昭和 41 年 309 ページ

### I

老人(老年)問題とその対策についての、社会福祉の側からの学問的関心は、昭和 30 年代の後半に入り、ようやく高まってきた。それは人口構造の変化(人口の高齢化)につけ加えて、昭和 30 年代に顕著になったわが国の激しい社会変動のもとで、老人問題に対する一般の関心の増大と軌を同じくするものであった。またこれと同時に昭和 31 年に発足した日本ジェロントロジー学会(後に日本老年学会と改称)の活動も見落すことのできないモメントになっている。この学会は医学、建築学、心理学、社会学、社会福祉、社会政策その他広い分野の研究者を網羅し、このなかでそれぞれの分野ごとの研究を行う一方、インター・デシプリナ研究もみられ、老年問題についての研究を大いに推進することになった。

このことはまた、社会福祉の側においても、老人問題への研究の関心を大きく刺激することにもなったのである。

この現れは、池川清『老人福祉』(関書院、昭和 35 年)、生活科学調査会編『老後問題の研究』(医歯薬出版、昭和 36 年)、那須宗一『老人世代論』(芦書房、昭和 37 年)、笹原正成『老人社会学』(駿河台出版、昭和 38 年)、大山正『老人福祉法の解説』(全国社会福祉協議会、昭和 39 年)などの刊行にみることができる。これらの著作はそのねらうところはそれぞれ異なり、あるものは研究書であったり、他のものは解説書、啓蒙書であったりして、その内容と水準にはさまざまな違いがあるが、全体的にいえるとは、老人問題とその福祉対策の研究にとって、パイオニア的役割をもつものであった。

この研究の動向は、昭和 40 年代に入り、いっそうの

進展をみせ、老人問題に関する論文や著作はそれまでに比して、より多くみられるようになっていく。たとえばここ1、2年の間で出版された、目ぼしい著作を挙げてみると次のようなものがある。

牛丸義留著『老後の生活』(社会保険法規出版会, 昭和40年)

大道安次郎著『老人社会学の展開』(ミネルヴァ書房, 昭和41年)

孝橋正一著『老後の生活保障』(ミネルヴァ書房, 昭和42年)

孝橋正一著『老後問題』(創元社, 昭和42年)

塚本哲著『老人社会福祉』(ミネルヴァ書房, 昭和42年)

ここでは大道安次郎著『老人社会学の展開』を主として取り上げることにするが、その前に上記の諸著作について簡単な紹介とコメントを行っておこう。

塚本哲著『老人社会福祉』の著者は永年にわたって社会福祉事業に従事され、その実践的経験を土台に、かつて『社会福祉入門』(学陽書房, 昭和35年)などを発表してきたが、これらの著書をとおして、著者の年来の主張ともいえるべきヒューマンイズム社会福祉論は明らかにされてきている。この『老人社会福祉』は、この主張を骨子としてまとめられたものである。内容は次の10章に分れている。1. 老人とは何か、2. 社会福祉とは何か、3. 社会的弱者としての老人、4. 日本における老人の自殺とその特質、5. 老年人口の増加と核家族化の問題、6. 老人と経済生活、7. 老人と情緒的安定、8. 老人と健康、9. 老人の役割、10. むすび、がそれである。

この目次から推察できるように、この書物は老人問題とその福祉対策について、包括的な内容をもつものである。ただこれらの内容をわずか270頁ほどの新書版に収録することは非常に難しいものと想像できる。したがって章によって、もう少し具体的でかつ深い分析が欲しいと思われる箇所がないわけではないが、このことは新書版という制約もあり、ないものねだりに似たことになるかもしれない。しかし各章のバランスという点では、若干問題があるように思われる。とくに著者のほかに、若い社会福祉学徒が、一部分を分担執筆している関係もあって、章によって粗雑さが目につくところもないわけではなく、本書にとって一つの瑕瑾となっている。

しかしこれらの難点があるにしても、全体として平易な文章で書かれ、著者の老人にたいする暖い思いやりがほのぼのと行間にはじみ出て、老人社会福祉の好個な入

門書となっている。

孝橋正一著『老後の生活保障』は、書名の示すように、社会保障・社会福祉の両面から、老後問題とその対策についての鋭い分析を行ったものである。この書物はすでに昭和38年に初版が出され、世の注目を集めたものであった。しかし、その後老人福祉法の制定などの新しい事情が加わったことを考慮して、初版を改訂すると同時に、新しい論述を加えて出版されたものである。

この内容を一口でいえば、老人問題を資本主義社会における社会問題の一つとして、明確な規定を行い、この問題にたいする社会保障、社会(福祉)事業をはじめ、住宅対策をふくむ社会的諸施策についての、現状紹介と批判を行ったものである。この視点と論旨は社会福祉事業の理論として、つとに有名な「孝橋理論」をその枠組としていることはいままでもない。その意味で老後問題とその対策についての書物というだけでなく、社会福祉事業の理論的研究にとっても、興味をそえる素材を提供している。

なお第VI章に老人ホーム・クラブ拝見ということで、老人ホーム、老人クラブの実例がいくつか紹介されている。これはきわめて分かりやすい文章で描かれ、社会学者としての著者の鋭い観察力のもとで、その実態がビビッドにとらえられている。

この本とは別に、同氏は『老後問題』を同じ時期に出版しているが、これは現代の老人・老後問題の正体を社会学者の眼で明らかにし、一般の人々の啓蒙をはかろうとするものである。したがってその内容は平易で、達意の文章で書かれ、親しみやすい。その意味で学術書として、ここでコメントを行う必要はないが、老人問題に関心を有する人々の一読はすすめておきたい。

牛丸義留著『老後の生活』は、長年行政の立場にあった著者が、老人問題の所在と課題をまとめ、これにたいする対策を明らかにしたものである。その意味で老人福祉対策の解説書として好個なものであり、全体としてコンパクトにまとまっている。

上記の著書以外でとくに興味をひいた老人問題関係の文献の一つに、吉田寿三郎著『老人の保健福祉に関する体系的開発——老人のデイ・ホスピタル——』(日本生命経済生会, 昭和42年)がある。著者は公衆衛生の研究者であり、必ずしも社会福祉プロパーの人ではないが、近年老人福祉対策におけるコミュニティ・ケアが重要視さ

れている折でもあり、公衆衛生の分野の経験を学ぶことは格別必要であり、この本の主張にも傾聴すべき多くの点がある。

この本は120頁の小冊子であるが、前編「老人のデイ・ホスピタルとは」、後編「千里山老人デイ・ホスピタルの設営」に分けられている。前編は著者のスウェーデン滞在の経験をもとに、老人のデイ・ホスピタルの意義を明らかにし、その内容を具体的に紹介している。とくに老人保健福祉ユニットについて詳しい紹介がなされ、老人福祉のコミュニティ・サービスを考える上で多くの示唆を受けることができよう。後編は1965年に大阪の千里山ニュー・タウンの近くの弘済院で行った老人のデイ・ホスピタルの実験的研究をまとめたもので、わが国におけるこの方面の対策の有効性を明らかにしている。老人問題の関心が高まり、老人福祉の対策の体系化と充実の必要が叫ばれているだけに、本書のもつ意義は大きい。

## II

上にあげたこと1, 2年の間に出版された老人問題関係の単行本は、いずれも老人福祉対策に焦点をあてたものであったが、大道安次郎著『老人社会学の展開』は、直接には具体的対策を問題にしたものではなく、その前提となる老人問題を社会的に究明をしようとするものである。

このような社会学の立場から老人問題についての研究業績は、それまで短い論文や調査報告の形ではいくつかがみられていたが、系統的でまとまった著作としては、上記した那須宗一著『老人世代論』がみられたにすぎない。とくに『老人世代論』は、社会学の立場からこの問題に対する系統的で本格的な研究をまとめたものとしては、最初のものであり、世代論をふまえた分析と記述はとくに興味深いものがあつた。そしてこの本の後半では、老人と家族、老人と社会保障などについて、著者自身の行った調査や、他の多くの文献・統計を援用し、肌理の細かい論述を行い、後学の者に資するところがきわめて大きかった。しかし著者が意図した老人社会学の体系化ということになると、世代に関する社会学理論の側面からだけでは、必ずしも十分なものとなるとは思えない。それはあくまでも一つの視点にとどまるものであって、その限りでは示唆に富む論述ということではできる。また前半の世代論的アプローチが、後半の各論的記述とどのように有機的関連をもつものであるかなどについても、問題がないわけではない。しかしこれらの不満が残るにしても、社会学の側面から老人問題に対して接近し、問題の

一面を肌理細かく明らかにしたものとして、この著書のもつ先駆的役割は高く評価することができる。

なおこの外に笠原正成著『老人社会学』も昭和38年に出版され、昨年には改訂版が出されているが、個々の内容に問題があり、あまり体系的なものではない。

これに対して、大道安次郎著『老人社会学の展開』は、個々の問題についての社会的分析ということだけでなく、最初から「老人社会学の体系的展開」を志向しているところに特徴がある。このことは本書の次のような章別構成にもみることができる。

- 第1章 老人社会学への招待
- 第2章 老人の社会的概念
- 第3章 定年制
- 第4章 老人パースナリティ
- 第5章 家族における「老人の座」
- 第6章 老人と社会集団参加
- 第7章 新しい余暇階級
- 第8章 日本老人の余暇問題
- 第9章 都市化する老人
- 第10章 老人の社会的役割

要するにこの構成は、たんなる論文の寄せ集めではなく、一定の理論的枠組にのっとって配置されたものである（もっともこのうちいくつかの論文は既発表のものに手を加えたものであるが）。

この理論的枠組は、第1章「老人社会学への招待、その課題と問題領域」に示されている。ここで著者は「第二の人口革命」といわれる人口高齢化傾向を指摘し、これが労働（雇用）、消費、貯蓄などの経済的側面に与える課題を取上げ考察することの重要性を認めると同時に、それはまた、社会的な問題として取上げられなければならないとしている。そしてこれらの課題は、巨視的レベルに経済的、社会的な問題としてあらわれるだけではなく、いくつかのレベルで具体化されるものとしている。

したがって老人問題を社会的に究明しようとする場合には、第1に社会的存在としての老人を、個人のレベルでとらえることであり、第2は老人を家族、職場、近隣、任意集団などの社会的集団レベルで考察し、第3に全体社会とのかかわりで接近することの必要を強調している。

そしてこのような問題領域と接近方法で構築される「老人社会学」は、社会学にとって一つの特殊部門を形成すると同時に、ジェロントロジーのなかでは、独自の分野を占めることができるとしている。

このような提案と構造は、博覧強記ともいってよいほ

どのたくさんの内外の文献・所論を援用しながら展開され、納得しやすい。このように個人、社会集団、全体社会の三つのレベルに問題を分け、接近する考え方は、「現代社会学」においては必ずしも目新しいものではない。しかし、老人問題の研究が、たんに学問的な体系樹立とかかわりをもつものだけでなく、むしろその問題解決と密接に結びつくものと考えてみると、この視点とアプローチは、老人福祉対策を検討する場合に有効なものとなる。

しかしそれと同時に、この視点と接近方法は次のような難点をもっている。すなわち個人、社会集団、全体社会の三つのレベルで現れる問題は、どのように関連し、統合されるのかという問題である。著者は「もちろん三つのアプローチといい、それぞれの問題領域といい、それらは直接関係の深い結びつきがあり、表裏の関係にある。そして補い合っていると、相互影響の関係にある。」(36 ページ)と述べている。しかしそれらがどのように結びつくかという点については、積極的な解答は与えていない。またこの種のアプローチに固有の弱点とされる歴史的視点の欠如をどのように解決するかということについても、具体的な解答は与えていない。

もちろんこれらの問題は、必ずしも著者だけに投げかけられるべき批判ではなく、「現代社会学」の立場にたつものが、等しく考えなければならない理論上の問題の一つでもあろう。ただこの点が不明確であることによって、せっかくの提案と構想にもかかわらず、この著書全体に配置されたそれぞれの章が、相互にどのような関連性を持ち、有機的に体系化されるかという点で、幾分羅列的に流れる印象を与える原因の一つになっているように思われる。

第2章では老人とは何かという、老人研究にとってアルファともオメガともいうべき問題について考察している。著者も述べているように aging という言葉は、常識的にいい古されている割には、必ずしも余り明確なものにはなっていない。このために、まず老人とは何かという点についての、従来の考え方を整理している。すなわち「歴年齢」(Chronological Age)による老人の規定、「生理学的年齢」による規定、「心理学的」規定、「主観的老人意識」の面からの規定などがそれである。これらに対して、著者は「社会学的年齢」による規定を提案する。「社会学的年齢」というのは、著者によると「歴年齢」に結びつく人間の社会的地位、身分、役割関係の違いをめでに考えられるものである。もちろんそうはいっても、地位・身分・役割は、社会によっていろいろ

と異ってくるであろう。たとえば ascription の原理が支配的な社会と、achievement の原理が働く社会とでは、同じ歴年齢でも、その地位・役割は当然異ってくる。したがって著者は、これらの年齢に結びつく地位・身分・役割が、それぞれの社会でどのような支配的な制度として確立しているかということを目安にすることとし、これを「社会学的年齢」として、老人線設定の一つのツールとしている。たとえばこの点について「男性の場合も、女性の場合も、第一線の活動からの引退という社会的に認められている制度に着目して老人線を引くことができるというのが、私の主張する老人の社会学的概念である。」(78 ページ)とのべ、現代社会において、定年制がもっとも有効な目安になっているとしている。

もちろんこの老人の社会学的概念だけで、老人線を設定しようとするのではなく、上記のいろいろな老人の規定と結びつけて、その一側面を明らかにしようとするにすぎない。この着想は、ある意味では常識的にいい古されていたものを、社会学的に意味づけをしたものとして、注意しておく必要がある。

第3章は老人の「社会学的概念」を敷衍するものとしての定年制問題を取りあげたものである。したがってここで取りあげた定年制は、社会政策の研究とは直接にかかわりがなく、どちらかといえば、定年制についての社会学的意味づけに主眼がおかれているようである。このために社会政策の立場からいえば、いくら不満の残る点がないわけではない。

以上第1章から第3章までは、いわば著者のいう老人社会学の展開のイントロダクションともいうべき位置を示すものであるが、第4章は老人を個人のレベルで接近するというで論述されている。この章では老人のパーソナリティの特徴として、孤独、消極性、保守性、独断性などを例示的に挙げ、これらのパーソナリティの形成過程を類型的に論述している。この問題は社会学的にも関心がもたれなければならないものであるが、それにもかかわらず、この種の研究は実験的研究が難しく、従来からともすれば、なおざりにされやすい分野でもあった。その意味で老人のパーソナリティの特質と、その形成過程についての、著者のテンタティブな分析は貴重であり、それだけに問題も多く、今後の研究に待つ点が少くない。

第5章、第6章はともに社会学者としての著者の面目躍如というものがある。ここでは「社会の場で老人を受けとめている姿を明らかにするために」第5章において家族を、第6章では任意集団としての老人クラブを中心

に考察している。

第5章では家族類型について、家族社会学の成果に基づいて、刻明な分析を行い、さらに前近代型・村落家族における「老人の座」、近代型・都市家族における「老人の座」について述べている。とくに村落型家族における老人の座については、階層別にみることによって、「比較的上層の家族における老人の座は、陽があたっているが、中以下の層の家族における老人の座は、全く陽が当たっていない。そして中以下の層が大部分であることを思えば、全く暗い感じに打たれる」と結論づけている。これに対して都市型の家族においては、親子別居的志向、敬老思想の稀薄化、孤独化、経済的不安、私的扶養の弛緩と公的扶助の弱さなどを、具体的な調査事例で明らかにし、老人の座の不安定さと暗さを描いている。そしてこれらの老人の座の不安定さを、嫁と姑の問題でさらに明らかにしている。この章の分析は、実例も数多く引用され、よどみなく読むことができる。しかし強いて難点をいえば、家族と老人というよりは、家族論一般に記述の比重がかかり、それぞれの家族のパターンと老人の座について、今少し実証的な究明が欲しい気がしないわけではない。

第6章の老人の社会集団参加については、老人と集団参加の意義を概観し、さらに老人クラブを一つの手がかりとして、考察を行っている。そして「孤独は老人の最大の悲劇」といわれる事態をのりこえるために、老人クラブのもつ積極的役割を評価している。さらに老人クラブの今後の方向の一つとして、老人クラブが老人の政治的要求を実現するための組織の一つとして成長する必要性を示唆している。この点はいろいろ論議を呼ぶものと思われるが、その当否は別問題としても、老人の要求を政治的に解決することは今後何らかの形で検討されなければならない課題なのであろう。この点について、アメリカにおいても、たとえば F.A. Pinner をはじめ2、3人によって書かれた *Ald Age Political Behavior* (University of California Press, 1959) などを読むと、老人の政治活動の重要性が強調されていることを知ることができる。著者がこれらの文献を参照にされたかどうかは分らないけれども、老人のもつ政治的潜勢力を評価しながら、それを老人クラブの今後の課題と結びつけて、一つの方角を示唆しているのは、興味深いアイデアであろう。ただ惜しいことには、この章の記述が簡単にながれ、具体的な老人クラブ活動の実態について、今少し詳しい分析と記述が欲しい気がする。老練な著者の眼で、その具体的実態について捉えられたところを示し、批判と助言

が与えられていれば、上記の著者の提案もより説得的になったと思われる。

第7章、第8章はいわゆるマクロのレベルでのアプローチの一分野として、余暇を取上げている。

著者は老人を新しい余暇階層として捉え、老人の社会的な在り方を、余暇との関連で明らかにしようとしている。とくに第8章では、日本の老人の余暇はあまりにも恵まれなさすぎるという点を、実態調査をもとに指摘し、老人福祉対策を考える上で、興味深い示唆を与えてくれている。

この点については、上記の那須宗一著『老人世代論』で問題となった余暇と老人の研究視点をさらに一步すすめ、一般化したものということができる。

第9章は都市化と老人という今日の課題を取上げている。ただこの章では都市化についての論述が主で、老人との関連については深い分析はない。

第10章は老人の社会的役割を、老人の保守性、保守主義との関連でとらえる。この問題も、『老人世代論』で言及されているが、この本では、老人のもつパーソナリティの保守性と、イデオロギーとしての保守主義を一応区別しながら、それらが急激に変動する社会において、どのような役割を演ずるかを論述する。この章ではどのような役割を演ずる必要があるかは具体的に述べられていないが、現代日本社会における各種リーダーのもつ保守性を調査結果で指摘しているのは参考になる。

以上、各章ごとに、その内容紹介と若干のコメントを行ってきたわけであるが、章によって示唆に富むものも少からずみられた。しかし何よりもこの本は、老人問題を社会学の視点から眺め、一つの体系だった理解を与えてくれる点に格別の意義があるように思われる。それと同時に、老人問題の社会学的研究が今日においても、それほど多くない状況のもとで、この本は依然として先駆的な役割をもっているともいえる。

しかしそれだけに、いくつかの問題がないわけではない。たとえば上述したように、この著書全体をつらぬく三つの問題領域と、三つのアプローチは、それなりに重要な視点であるが、それらの関連性をどこに求め、全体的な統合・体系化という点では、若干の不満は残る。また章によっては、精粗が必ずしも統一されていない印象もないわけでない。

また著者は老人問題を人口高齢化を基軸と考えているが、これは格別に異論をはさむ余地はない。しかしこれと同時に Industrialization なり、社会変動を別の軸としてみることも、社会学的には必要であり、また可能では